

神戸華僑華人研究会(第148回例会)・東アジア地域研究会(研究大会・第73回例会)
2013年度合同研究会報告要旨

2013年11月30日(土)

於:神戸中華会館

※ 以下の報告要旨は、2014年11月1日発行の東アジア地域研究会ニュース・レター(第38号)に記載されている内容です。転載に同意下さった東アジア地域研究会にこの場を借りて改めて感謝します。

◆自由論題報告

第一報告:竹内好研究:心情としてのアジア

劉金鵬 (広島大学大学院文学研究科比較日本文化学分野博士後期課程)

<報告要旨>

竹内好は、「近代の超克」(1959年)と題する有名な論文を書き、「近代の超克」を思想的に整理し、侵略戦争イデオロギー「事実としての思想」を抽出しようと試みた。自分自身を含む日本人を救済する道を探り、戦争を阻止し、日本の帝國的侵略に抵抗できる思想を発見することは、彼の務めであった。彼は「近代の超克」を救済するのは一点の余地があると指摘し、心情の位相で、日本のアジア隣国への侵略を許さないという、総力戦における日本知識人の一般的傾向であり、この傾向を歴史的に遡り、日本のアジア主義を取り上げ、日本のアジア主義は「心情」にとどまり、理論までに昇華できなかったと述べた。そして、彼が日本の思想史に出した処方箋は「方法としてのアジア」である。

ただし、「心情」としてのアジアは「近代の超克」とどうつながっているのか。そして、この「心情」はアジアにおいてどういう状態で存在するのか。竹内好の言論の中に、答えは必ずしも自明ではない。本発表では、1920年代中国の知識人の中で爆発した同じような問題が検討された「科学と人生観」論争を取り上げ、「近代の超克」と比較して竹内好の「アジア的な心情」を考察する。

「近代の超克」座談会で下村寅太郎は、近代を否定することは、きわめて非現実的であると説き、近代科学の独立性を強調した。下村は「近代の超克」を別の角度から、積極的に近代を内在化しようと努力した。彼は敢えて「文明」と「文化」を「科学」と「精神」の代名詞として使い、「文化」の新たな創造という理念を打ち上げた。科学の問題を提起した西谷啓治は、科学が人間の意識活動を部分的に処理できると認めながら、処理可能な部分を人間の主体性と区別し、東洋的な哲学は主体性に辿りつく唯一の道だと力説した。林房雄は、科学に対する信仰を科学信者の主観的な罪だと述べ、文明開化を批判しながら大東亜戦争を文明開化の終止符として位置づけた。

中国の場合については、梁啓超は、1918-1920年の間ヨーロッパを視察し、「科学万能」信仰がヨーロッパの墮落をもたらしたと説いた。梁に同行した張君勱は、1923年清「人生観」という講演を行い、科学万能主義を批判し、科学とは別物としての「人生観」が必要であると主張し、「科学と人生観」論争の端緒をなした。張は、アジアに導入された科学主義を特徴とする「特殊」な西洋文明に対抗し、「宋学」を中心とする学術的伝統の再生を図った。対立する科学派の論者胡適は、科学にふさわしい人生観を作り出した。「科学派の中にある人生観」を徹底して主張した陳独秀は、東洋文化はすでに西洋文化に敗れたという認識を持ち、科学がすべてを解釈できると主張を貫いた。

日本と中国の科学に対する態度に関する議論を比較してみると、類似した三つの方法論を見出せる。つまり(一)科学および科学に包摂される人間の意識、すなわち精神科学を西洋近代の統合として見做し、代わりに東洋的な学問をいかし、東西の融合というさらに高い文明を求める(西谷・張)。(二)東西問わず科学の普遍性を承認したうえで、科学に相応する新たな精神体系を創出する(下村・胡)。(三)文明の進化論という視点で、進化という一方向きに向かう直線に科学を位置づけ、自己をも同様の直線に配置して、直線の方に逆らうものを排除し、将来の方向を規定する(林・陳)。

ヨーロッパの世界進出がもたらした「科学に対する態度」という課題は、アジアでどう答えられたか。ここからは一つ糸口が見えてくる。アジアにおける近代化は、西洋に対する抵抗であろうが、その抵抗のパターンは、必ずしも国別にわかれるとは限らない。共通しているのは、西洋を受容しつつも、それを踏まえて、東洋としての自立しようと願う「アジア的な心情」である。1920年代後半に行われた、インド人詩人タゴールの中国訪問を通じて検討してみると、東洋文明は西洋文明より高次元にあるから、暴力革命を放棄すべきというタゴールの主張は、当時の中国に簡単に受け入れられず、歓迎と批判という相対する反応を引き起こした。

「近代の超克」の中から「アジア的な心情」を取り出した。同じようなテーマを扱う中国の論争からもやはり同様な心情、ないし類似したような思惟は抽出できる。しかし、竹内はこの心情と結合できる理論を思想史の中に探るとき、中国革命というすでに「科学万能主義」に印づけられた存在を「根拠地」にしたため、むしろ戦時下の「近代の超克」に立ち戻った態度で中国革命を理想化した。ただし、「アジア的な心情」の存在は、決して否定できるわけではないし、この心情に注目すると、「アジア」という存在の思想的な意味を見いだせる。

< 討論要旨 >

劉報告における討論要旨は以下の通りである。

- Q1. 日本は1945年8月に敗戦したが、いつそれを大東亜戦争だったと認識するようになったのか。
A1. 1960年代前半である。竹内好の論考「日本のアジア主義」は1963年に発表されているが、林房雄はその影響を受けて大東亜戦争肯定論を提起したのではないかと。それまでは太平洋戦争と呼ばれていた。
- Q2. 竹内好は戦争に協力したのか。
A.2 自分自身も中国で参戦した。
- Q.3 竹内好の戦争に協力したという戦争に肯定的な思想と中国の核保有は中国革命を支持するということはどういうロジックでつながるか。
A.3 竹内好は核保有に対して否定的な考えを持っていた。核を保有するのであれば、加害者になる覚悟をしなければならないからである。それは戦争に対する考え方と共通する点である。しかし、中国が核実験に成功したことは中国のヨーロッパに対する抵抗の表れであるという考え方と日本がアメリカに対して宣戦したことは解放という意味で共通するのではないかと。
- Q.4 竹内好は日中戦争に対してどう評価しているのか。
A.4 思想的には日中戦争は西欧からの解放、アジアを解放する側面は否定できないが、実質的には侵略戦争であるという考え方を持っている。
- Q5. 侵略戦争であることを否定する現政権の歴史観は危険であり、竹内好の『近代の超克』に見られる戦争を肯定するような歴史観は現在において批判していかなければならないと考えるが、竹内好の歴史観に対してどのように評価しているのか。
A.5 現在の政治的な思想状況は1960年代からすでに芽生えてはじめていた。当時、左翼知識人は、それは侵略戦争であるから否定しなければならないという考え方を示していた。それに対して、竹内好は、確かにそれは侵略であるが、侵略の中にはアジアとの展開をはかる機会を逃せば、いずれ将来は保守側にそういう思想的な資源をすべて奪われてしまうのではないかとという考えを持っていた。「抵抗」をキーワードとしてかつての国の中には似たような思想的な資源があるのではないだろうか。それは竹内好が残してくれた一つの問題提起、思想的な資源ではないかと考えている。

(文責:小林拓磨)

第二報告:大阪華僑叢良弼と近代山東省のマッチ産業

蔣海波(武庫川女子大学非常勤講師)

<報告要旨>

大阪華僑史に関する研究は、華僑が保存していたはずの資料が第二次世界大戦終戦直前の空襲で焼失によって、不明なところが多く残されている。報告者は商社「東順泰」(本社は中国山東省煙台)大阪支店支配人叢良弼(そう りょうひつ、1868～1945)に注目してみたい。彼は大阪中華商務總會総理(理事長)を務め、1913年以降、山東省の済南、済寧、青島などにマッチ工場を建設した。振業公司は山東省を中国の三大マッチ産業地域(上海、広東、山東)の一つとして発展させる牽引的な役割を果たした。本報告は叢良弼の生涯、振業火柴公司の創設、近代山東省のマッチ産業の歴史などの問題について、文献資料と、その遺族の一人叢兆(肇)桓氏(1931年生まれ)に対するインタビュー(2011年3月実施)などをふまえて、初歩的な検討を試みたものである。

1880年代から1890年代にかけて、叢良弼は東順泰の支配人として大阪に赴き、マッチなどの日本から中国への輸出業を営んだ。1895年、大阪大清北幫商業會議所(北幫公所)が設立され、叢良弼はその総理に就任した。1906年、神戸華商麦少彭、呉錦堂、林清志らと連名で日本のマッチ専売を止めるよう日本当局に陳情書を提出した。

1913年年末、叢良弼が山東省済南市麟祥門内石礮街に「振業火柴股份有限公司」を設立し、黄燐マッチを生産した。当初の工員は80名、日雇150名、日産20箱、資本金の予定額は20万元(実績10万元)、計画生産量は年間1500箱の規模を有した。設備、原料は日本から輸入した。振業公司は当局から、周囲300里以内、15年以内、マッチ工場の新設を禁止するなどの庇護策を得ていた。それに加えて、品質の向上、国産品愛用の時流などによって、大いに発展した。山東省西部、河北省南部、山西省、陝西省まで、その販売網を拡張した。その発展ぶりが将来、強力なライバルとして日本側に「注目」される程であった。

1920年、振業公司は資本金10万元を以て、済寧市南関八舗で分廠を創設した、經理は姻戚の遲啓東が就任した。翌21年3月、黄燐マッチの生産を開始、初年度の生産量は5552箱、生産高22.88万元、利益1.64万元であった。製品の販売網を山東省南部、江蘇省北部、安徽省北部、河南省などの近隣地域に広げた。1928年、振業公司は青島市台東鎮にて分廠を創設し、資本金30万元。職員25人、工員530人(最多時1000人)、年生産量25050箱の規模を誇った。販売網は膠東半島のみならず、海路を利用して江蘇省北部、大連まで広げた。このように振業公司は、地域の利点を十分に生かして、確実な拡大を遂げたのである。

1920年代、山東省マッチ産業は発展を遂げたとともに、熾烈な競争が展開された。過剰な競争と密製造・密販売を規制するために、1931年2月、国民政府は火柴統税7.5%を徴収した。さらに1933年12月、マッチの税率を10.8～21%に引き上げた。これによって振業公司を含む中国のマッチ工場は大きな打撃を受け、一時操短、生産中止に追い込まれた。これに対抗して1934年10月、「魯青火柴業産銷有限合作社」成立し、山東省内における生産・販売の規制を図ろうとした。1936年3月、「中華全国火柴産銷聯營社」が成立し、中国側理事は劉鴻生ら6名、日本側理事は植田賢次郎、瀧川清一、監事は陳伯藩、何世錫(ともに神戸華僑)、小林忠雄らが就任し、中国の華中・華東地域にけるマッチ産業の統制を、中日の「協調」によって図ろうとした。振業公司三廠(済南、済寧、青島)はともに社員廠として第一回社員大会に出席した。1937年7月、盧溝橋事変後、「聯營社」の活動が一時中止された。1939年1月、「聯營社」はマッチ生産販売統制、脱税防止などの業務を再開した。振業公司の生産が継続された。

叢良弼は商人、実業家でありながら、慈善家、宗教者としても注目すべき人物である。1924年、故郷蓬萊で「良弼小学校」を、1929年、青島西鎮に「慈済小学校」、「慈済医院」を、それぞれ設立した。1927年、青島新泰路で「世界紅卍字会青島分会」を創設し、初代会長に就任した。「世界紅卍字会」は1922年に、中国山東省で興った民間宗教・慈善団体で、1923年、関東大震災で被災した日本華僑への救済

活動を行い、これをきっかけに、日本での活動も展開するようになった。

1934年、青島市魚山路において、「世界紅卍字会」青島分会の「祖殿」を劉鈺法の設計によって完成した。日本統治下の青島においては、すでに実業界から退いた叢良弼が、慈善・宗教活動に取り組んだ。1940年、王輪の設計によって道院の「前殿」が増築された。敷地面積約14200平米、建築面積約4108平米を誇るこれらの建物は、中国伝統建築、イスラム建築、西洋建築の様式を融合させた傑作である。現在、この建築群は青島市の「歴史優秀建築」(文化財)に指定され、青島市美術館として公開されている。

また、1943年冬、紅卍字会青島分会は、青島市内の馬石山体育場に日本軍に拘束された避難民、中国軍の捕虜約千人に対して、衣類、食料、医薬品の提供や、釈放に際して旅費の支給などの救済活動を行った。同年7月7日、叢良弼がラジオで談話を発表し、日本の上海租界返還に賛意を表しながらも、「天下は人々の天下であり、一人や一国のものではない。道徳を有する者は之を有し、道徳の無き者は之を失う」と、中国人の宗教者として日本の当局に対して、クギを刺した。1945年12月、家族の見守りの中で、終戦とともその生涯を閉じた。

今後、叢良弼の日本での事績や宗教者としての活動、さらに世界紅卍字会と日本華僑との関係などについて、調査研究を深めていきたい。

< 討論要旨 >

蒋報告はまず叢良弼の生涯を辿り、次に彼が創設したマッチ製造業である振叢火柴会社の発展に触れ、あわせて山東省におけるマッチ産業の展開を述べた。これに対して、およそ以下のような質問が出された。

- (1) 叢がマッチの輸出業者から工場を設立して製造業者へと立場を変えたことで、同業者との間に軋轢が生じたのではないか？
- (2) マッチ製造は軍需産業に含まれるので、軍からの圧力があつたのではないか？
- (3) 町工場の8～9割は神戸華僑による投資でできており、他の華僑は進出できなかったのではないか？
- (4) 叢が取り組んだ社会事業の1つである紅卍字会について

これに対する応答は次のようであった。

- (1) 軋轢どころか熾烈な競争が発生した。日本製マッチを輸出していた段階では工業利益は日本、商業利益は華僑の手に入ったが、中国での工場建設により工業利益をめぐっても華僑間の競争が激しくなった。
- (2) 軍事規制は戦時中は強かったが、日本占領下の華北では脱税を目的とした密輸、非合法製造が横行していたようである。
- (3) 山東省に設立された各工場の一部については経緯が辿れ、日本の工場で製造方法を学んだ後、独立して工場を経営するに至った例などもあるが、大半の工場については不明である。
- (4) 叢は病院、小学校を設立するなど慈善家として活動していた。その一環であるこの会は山東省が起源であるが、彼がどのように参加していたかは不明である。

(文責:植村泰夫)

◆ 共通論題報告

第一報告:香港における華人ビジネスネットワークと企業経営での活用

守政毅(立命館大学経営学部准教授)

<報告要旨>

華人によるビジネス活動の背景には、広範なネットワークが存在する。華人は、ネットワークを介してさまざまな情報を取り入れ、人間関係を築き、ビジネス活動に生かしてきた。本論文は、そうした華人のネットワークと企業経営との関わりという側面に重点を置いて分析するものである。本研究では、華人のビジネスネットワークの展開を分析するにあたり、それを可視化するために華人が組織するビジネス系(業縁)の社団を分析対象とする。また、その企業経営での活用については、香港中華総商会永久名誉会長を務める蔡冠深香港新華集団主席を対象とする。

華人は、世界各地に進出しビジネス活動を展開しており、これまで中心だった香港、台湾、東南アジアをはじめ、近年ではヨーロッパ、北米、アフリカまで拡大している。このような華人ビジネスの広がりに伴って、華人のビジネス活動を支える社団が組織され、その社団を介して華人のネットワークも新たに連結され、さまざまな場面でそのネットワーク関係を強化する機能を担ってきた。華人の企業家を中心として組織された「中華総商会」がその代表例であり、華人企業や華人商工組織を構成会員としながら、ビジネス活動の保護などの面で積極的かつ重要な役割を果たし、華人の企業家に強力な国内外の人脈ネットワークおよびビジネスチャンスを提供している。いわゆる「傘型組織(umbrella organizations)」として、国内の華人ビジネス社会を統合する機能を持つとともに、華人のビジネス活動がグローバル化するに伴って、世界各地の中華総商会が「傘下組織」としてそれぞれの商会を組織し、2年に1回の頻度で「世界華商大会」を開催している。このことで、国際的な華人企業家のネットワークを連結して、ビジネスに関する情報交換や、国際的なビジネス展開を促進している。

このような社団が組織される背景として、華人のビジネスは「信用」「関係」「家族主義」を基盤とした華人ネットワークによって支えられている点が指摘できる。共通の民族、言語、文化と価値観を持つ華人は、伝統的に海外ではもともと血縁、地縁、業縁の「三縁関係」で取り結ばれた信頼関係に基づくネットワーク関係を構築しており、横のつながりを強化して相互扶助を行っていた。信用を極めて重視する華人社会では、信用喪失は成員のネットワーク内部における社会的地位の剥奪につながり、同時に信用を蔑ろにする者に対して強い社会的・道義的制裁が課せられる。そのため、「このネットワークに基づき、華人企業は相互に信頼でき、情報交換がしやすい。情報交換と信用第一によって、華人企業の取引のコストが比較的低い」。実際、胡ら(2002)の研究によると、60%近い華人企業が、企業家のネットワークを介して他の企業と安定した企業間関係を構築している。

また、本報告では、香港を舞台にした社団の連結機能に着目する。久末(2011)は、「香港という都市は、過去一世紀半強のアジア太平洋地区で、地域における多種多様なネットワークを結ぶ『ハブ』の役割を担うだけでなく、ネットワーク間の異同を調整する『ゲートウェイ』の役割を担ってきた」と指摘する。そして、20世紀末からのグローバリゼーションの時代に、改革開放政策による開かれた中国を背景に、香港は世界の対中投資のゲートウェイ、中国にとっての「世界への進出窓口」として中国と世界の間で、また中国とアジアの間で、「つながり」と「流れ」を集積、結節、調整するゲートウェイとして機能している。そしてこれを底流とすることで、香港は中国と世界を結ぶためのゲートウェイとして、地域経済および世界経済に埋め込まれた存在として機能している。このような香港を拠点とする香港の企業家も、香港が持つ「ゲートウェイ」の役割を利用して世界各地の企業家や中国国内の企業家とビジネス関係を構築しながら、ビジネスを展開している。また、華人のビジネス活動を支える社団として、1900年に「香港中華総商会(The Chinese General Chamber of Commerce)」を組織している。

そこで本報告では、国際ビジネスにおける香港の「ゲートウェイ」の役割を、華人企業家のビジネスネットワークの展開を通じて分析することを目的とする。そして、それを可視化するために華人が組織する香港中華総商会をみながら、同商会の理事が香港の華人ビジネス界の連結ピンとしての連結機能を果

たしている点や、理事自身も自社の経営活動におけるビジネス情報の収集や、事業機会の創造、他社との経営資源の共同利用にも活用している実態について分析する。具体的には、「スモールワールド」ネットワークの理論を用い、連結ピンとしての連結機能を発揮することで、香港を中心とした「近距離交流」の周辺の中国やアジアにおける「構造的な溝」を埋め、「遠距離交流」と連結することで、香港から中華総商会を通じてその周辺国との異質な資源と情報へのアクセスできる可能性を論じる。

第二報告:19世紀の東アジア経済

籠谷直人(京大人文学研究所教授)

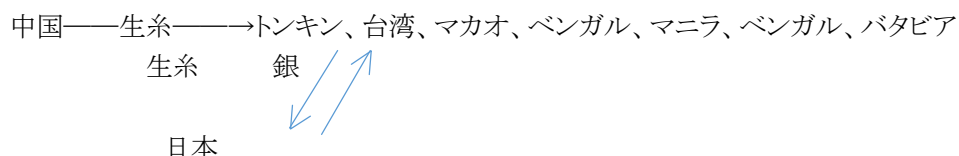
<コメント>

籠谷報告についてはまず、コメンテータの中川より以下の3点についてコメントがされた。

- ① 帝国と華僑ネットワークとの関係をどのようにとらえるのか。籠谷氏の報告では、帝国をやすやすと超えていくような華僑ネットワークがイメージされている。しかし、堀和夫氏の研究では「帝国圏」が強く打ち出されている。そのイメージの落差は大きい。
- ② ネットワークが大きな役割を果たしたとして、ではそのネットワークの維持原理は何であったのか。
- ③ 神戸華僑の役割はいかなるものであったか。

これらに対して、以下のようなプライがあった。華僑ネットワークと帝国の関係において一律的な解はない。どのような条件にあったかで答えは異なる。G.W.スキナーのいうように、中国においては農民は「定期市」を中心とする「市場圏」を単位として存在しており、その上に立つ国家はさほどの意味を持たなかった。市場圏間においては統一した取引ルールや通貨はなく、市場圏は独立していた。福建に関しては、前近代においては銀、近代では植民地における通貨取引がネットワークの伸長を支えた。

近世(日本は鎖国、中国は海禁)においては東アジアに以下の関係が存在していた。日中間に直接の国交は無かったが、ネットワークを通じて両国は繋がっていた。



ネットワークの維持原理については宿題とする。

神戸華僑の役割については、後背地に綿製品、マッチ、雑貨の産地があり、それを輸出する役割になっていた。横浜は輸入の方が多かったが、神戸は輸出が多かった。輸出は小さな単位で取引しなければならず、その最に神戸華僑の持つネットワークが機能した。日清戦争前は日本のアジア向け輸出の6割、1930年代には4割を神戸華僑が担った。

また、その他に以下のような意見もあった。

銀本位から金本位への移行期および金再解禁の特殊な時期を普遍化していないか？

1890年にヨーロッパに対して円は低く維持された。1930年代においては円は低く、植民地は高いという状況が発生した。ここに印僑が入ってきた。

通貨の変動に敏感に反応できる商人の役割が大きい。

主権国家を如何に相対化するか？が理論的課題としてある。ネットワーク商人の役割を考えると、国家の役割を相対化できる。

華僑と印僑の役割そこまで大きいか？

(文責:中川涼司)